

玉 議 第 60 号  
令和4年11月22日

玉村町長 石川 眞男 様

玉村町議会議長 石内 國雄

### 政策提言書の提出について

玉村町議会では、各常任委員会（総務経済・民生文教）において、それぞれの所管事項に関する調査・研究を行っており、町内外の所管事務調査結果や委員会における議論等を踏まえ、別紙のとおり政策提言書を提出いたします。

町長には、本提言が議会の総意としてまとめられたものであることを認識され、実現に向けた取組を推進するよう要望します。

なお、本政策提言に対する町の検討結果や対応については、令和5年2月17日までに書面にて示されるよう求めます。

# 政策提言書

(令和4年度)

提言1 総務経済分野：①空き家対策について  
②水道事業について

提言2 民生文教分野：①乗合タクシー（たまりん）について

令和4年11月22日  
玉村町議会

## 総務経済分野の提言

### ① 空き家対策について

「玉村町空き家等対策計画」策定時に実施したアンケート調査の結果によると、建物について困っていることは、「今後利用予定がないので、どうしたらよいか分からない」が 27.1%と最も多く、「家財道具等が置いたままである」が 24.7%、「解体費用の支出が困難」が 23.5%と、何かしら困っていることを抱えている所有者が多く、今後も利用が見込めない空き家が多数存在していることが明らかとなった。

全国の自治体でもこうした状況が多く見られる中、県内の自治体では、司法書士や税理士、不動産事業者等と連携を図り、無料相談会などを行うことによって、空き家の解消に向けて大きな成果を上げている先進事例もある。

本町にあっては、年々、空き家除却補助事業の申込件数が増加傾向にあり一定の実績を上げる一方で、空き家バンクの登録件数が伸び悩んでいる状況であり、その活用方法が喫緊の課題となっている。新たな宅地開発を行うことが難しい本町の現状を踏まえると、人口減少対策の一環として、人口流出に歯止めをかけ、流入人口を増やしていくためには、休眠状態の空き家や除却後の宅地の流動性を高めることが期待される。

以上のことから、次のとおり提言する。

1. 空き家バンク制度が開始されて以来、十分に機能しているとは言いがたい現状を評価・検証し、制度の安定的な運営体制を早期に構築すること。
2. 適正に管理されていない空き家の処分方法や活用方法について、司法書士や税理士、不動産事業者等との連携を図り、無料相談や情報提供の場を積極的に創出すること。
3. 空き家対策のさらなる充実として、新たな助成制度（リフォームの補助や家財道具等の処分補助など）を創設するなど、空き家の有効活用を通して、定住の促進及び地域の活性化を図ること。

## ② 水道事業について

本町の水道事業は、事業開始から40年以上が経過し、老朽化により施設・設備等の改修や更新が急務となっている。

一方、近年の人口減少や節水型機器の普及により水道使用量の減少が続き、料金収入の減収とともに事業運営の厳しさを増している。さらに、施設整備の財源を企業債の借入に依存してきたため、借入金残高は令和3年度末で約20億円となっている。

水道事業は、町民生活に欠かすことのできない重要なライフラインであるため、この事業運営の行き詰まりは、町財政の破綻にもつながりかねない重大な問題である。

よって、将来にわたって安定的かつ持続的に水道事業が継続していけるよう、実効性のある対策が求められている。

以上のことから、次のとおり提言する。

1. 財源確保のための料金改定等については、急激な値上げにならないよう計画的に行うとともに、町民に対して十分な説明責任を果たし、慎重に行うこと。
2. 今後も安定的な事業運営に資するため、「玉村町水道事業経営戦略」に基づいた取組を着実にを行い、健全経営に努めること。
3. 水道管の布設・更新に当たっては、関係各課との連携を図り、無駄のないよう経費の削減により一層努めること。

## 民生文教分野の提言

### ① 乗合タクシー（たまりん）について

現在、本町では、公共交通機関として、「乗合タクシー（たまりん）」、「路線バス」、「タクシー」が運行されているが、各々が大きな課題を抱えている。地域の実情に合わせて利便性を高め、何よりも利用者の増加を図ることが喫緊の課題である。

特に、乗合タクシー（たまりん）については、利用者の減少に歯止めがかからず、コロナ禍といえども令和3年度の実績で1便当たりの平均乗車人数が0.6人という状況では、その目的が十分に達成され、必要な成果が得られているとは言いがたく、費用対効果の観点からも根本的な見直しが必要である。

県内の自治体においてもデマンド型乗合タクシーやバスの導入が進められている現状を踏まえると、本町においても利用者の希望に叶った公共交通手段のあり方について、抜本的な見直しや改善の検討が期待される。

以上のことから、次のとおり提言する。

1. 全国の自治体で実施されている先進事例を踏まえ、乗合タクシー（たまりん）の利用者のニーズに適した公共交通の構築に向けて、デマンド型乗合タクシーやバス導入の可能性について、早期に本格的な検討を行うこと。
2. 文化センター西側の交通ターミナルにおいて、乗合タクシー（たまりん）と路線バスを接続するなど、より効果的な活用に努めること。
3. 交通ターミナルを整備した経緯を踏まえ、BRT（バス高速輸送システム）事業の早期実現に向けて、関係市町村等と連携し、群馬県に対して積極的な要望活動を行うこと。